

第9回幼保一体化ワーキングチームへの提案 第8回幼保一体化WTで説明された修正(案)に対する意見

(公社)全国私立保育園連盟
常務理事 菅原 良次

前回(5月11日)第8回幼保一体化WTにおいて、第6回(1月23日)、第7回(2月24日)WTに提案され出された多くの意見を踏まえた修正案が提示された。同修正案については、当日私からも意見を提出し、幾つかの点で発言を行った。それらを踏まえ、さらに事務局からの「修正提案」に対するいくつかの意見・問題点について改めて考えてみたい。

(1) 第8回幼保一体化WTの提案資料について

第8回幼保一体化WT提案の特徴と評価される点は下記であると考えられる。

- こども園給付(仮称)というものを新たに設置して、給付上の二重行政を解消できるようにすること。
- 名称もこども園(仮称)ということを使えることで一本化できるようになること。
- 用語上もこれまでの「幼児教育・保育」を、「学校教育・保育」とすることにより、保育の中にも教育基本法上認められている大切な教育が入っているということを織り込んだ点。

(2) 同提案資料の疑問点・残された課題について

1) 幼児期の教育としての位置づけを明確化する必要がある。

前回WTでも説明されたように、3歳以上の「幼児教育」は現行「義務教育」とは区別されること。併せて幼児期の学校教育についてより具体的な理念等についての検討も必要であると考えられること、またこれまでの当WTでの意見を踏まえ「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育を言い(下線筆者)については、その他のか所の同様の表記を含めて「幼児期の教育」と改める必要があると考える。

2) 0歳から2歳児の「教育」の位置づけを明確にする必要がある。

これまで本WTでも「0歳から2歳児の「教育」の位置づけを明確にする必要がある」とした意見が多く出されている。また現行法・規定を踏まえ※1)、2)、さらに乳児から幼児期そして学校への発達の連続・関連性を明確に位置づける必要から、とくに0歳から2歳児の「教育」の位置づけを明確にして、制度上も織り込んでいく必要がある。例えば、こども園給付(仮称)として一本化されている一方で、「3歳以上児に対する標準的な教育時間及び保護者の就労時間等に応じた保育に対応する給付」と「3歳未満児の保護者の就労時間等に対応する給付」に区別して構成することは、仮に給付上の便宜的な考え方であったとしてもその必要性は理解が困難であり、より丁寧な説明が求められる。

※1 学校教育法第22条の「幼稚園は・・・幼児を保育し」とされ、児童福祉施設最低基準第35条において「保育は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とし・・・」と規定されており、先進国においても今や一般化されていることを踏まえるべきと考える。

※2 併せて、是非、教育基本法と中央教育審議会答申(H17.1.28)「・・・今後の幼児教育の在り方として、・・・幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図るためには、小学校就学前の子どもの育ちを、幼稚園と保育所とで区別することなく保障していく必要がある。」との整合性を大切にして頂きたいと考える。

3) こども園(仮称)給付創設については、評価するとともに下記の課題の検討が必要である。

- ① 多様な事業主体や東京都等が独自に位置づけている「認証保育所」(認可外施設)等も対象として広げられることから、そのための財源の確保なしには困難である。
- ② 企業経営や認可外施設等について、こども園(仮称)に移行する際の「基準」や移行を希望しない施設の取り扱い等を検討する必要がある。

- ③ 子ども・子育て支援給付（仮称）の中にこども園給付（仮称）と地域型保育給付（仮称）を位置づける提案がなされたが、概念整理に留まっているので具体的な単価等の検討課題が、今後の質の担保、財源問題との関連でも重要である。
- ④ 給付の説明資料において、「片働き家庭」の3歳以上と3歳未満に「保育」が無いとする整理については疑問である。前回WTにおいても意見や疑問点が出されたが何故「片働き」と「共働き」を区別するのかという点について、仮に「給付上の整理」のための極めて便宜的な理由があったとしても、「ニーズにおける整理」と混合させることとなり、適当とは考えられない。さらに言えば両家庭とも結局のところ「就労家庭」であることには相違ないこと等、ニーズにおける整理は、ここでは行わず給付設計とは別に議論し検討する必要がある。

4) 指定制の導入により「保育事業」の量的拡大をはかることについては、これまで通り「配当金」「剰余金の自由化」に基本的に対しては批判意見を表明するとともに例えば「会計間の繰り入れ制限等を行う」等のことは必要である。また株式会社の場合、株主の意志決定によりいつでも事業から撤退することが可能であること等を踏まえ、撤退規制等のルールを導入により、利用者主体に立った事業の安定性・継続性を担保するしくみとすることが重要である。

5) その他の課題について

- ① これまで幼稚園において実施され拡大してきた「預かり保育」を児童福祉法の対象とする考えは「子どもの視点」で捉えた場合、前向きに捉えたいが、その際とくにこれまでの児童福祉上の「保育内容、条件、基準」等を踏まえた質の確保を明確にする必要がある。
- ② 児童福祉審議会や私立学校審議会等の審議会設置については、例えば両審議会を一体化しさらに地域や利用者の立場の方々に参画して頂く等により子ども・子育て会議（仮称）として位置づけることも考えられる。
- ③ 総合施設（仮称）の包括的な民間委託の扱いについては、現状に鑑み認めていくことが必要である。
- ④ こども園（仮称）の施行の際には現行幼稚園、保育園の移行のための経過措置を設けるとともに、現在法人格を有していない認可を受けている園については、現状に鑑み指定が受けられるようにする必要がある。
- ⑤ こども指針（仮称）上の取り扱い案（イメージ図）について
こども指針（仮称）上の取り扱い案（イメージ図）について、3歳未満と3歳以上を「実線」で区別し分けるのではなく「連続性・繋がり」として捉え例えば点線で表記すべきと考える。この点はとくにこども指針（仮称）WTに係わる課題であるが、これまで本WTでも0歳からの「発達の連続性、繋がり」の位置づけの明確化や重要性について多くの意見が出されていることを踏まえて念のため申し添える。

6) 法整備並びに所管省庁の一体化と財源確保の今後の工程に向けて ～子ども子育て新システムプラン（仮称）の策定の必要性～

提案資料の「総合施設（仮称）の創設」説明においても「学校としての基準と児童福祉施設としての基準を併せ持つ基準を適用」と明確に区分されていること等から、給付は一本化する一方、依然二重行政が存続すると捉えられる。この国の復興と再生を支えるすべての子どもに良質な成育環境を保障する新システムを一日も早く実現させるため、上記も含めた諸課題を残しつつ、税と社会保障の一体改革による財源構築の基、法案を上程することは当面の段階と考える。しかしながら、その後、残された課題を継続審議の上、所期の目的である「所管省庁の一本化」を含めた法整備とともにシステムの完成型を目指す必要がある。同時に必要な財源の確保やさらなる質の向上等を段階的に進めていくことも想定した具体的な工程表となる「子ども・子育て新システムプラン（仮称）」を策定する必要がある。

なお費用負担についても社会全体で行う当初の姿勢を踏襲するとともに、保育の長時間化はもとより子どもの最善の利益から課題であり、ワーク・ライフ・バランスの推進、実現についても社会全体で取り組む必要がある。とくに企業の費用負担の在り方については、上記との関連で検討される必要がある。